

15 インドネシア

中学校校舎整備事業



本事業により新設された中学校校舎

[借款概要]

承諾額/実行額	20,876百万円 / 12,071百万円
借款契約調印	1995年12月
借款契約条件	金利2.5%、返済30年(据置10年)
貸付完了	2000年12月

[事業概要]

インドネシア全国より選定した12州において、中学校の校舎新設及び必要教育機材等の整備をモデル事業として行うことで、全国的な中学校の施設拡充と整備水準の向上を目指したものの。

[評価結果]

本事業により、12州所在の596校 / 5,364教室が新設・整備された。同校舎数は対象州において、全体公立校舎数の8.7%、同期間の整備対象全校舎数の約6割を占める。本事業による教室数の増加により、対象州においては、生徒数の増加にもかかわらず、1クラス当り生徒数が減少し、より良い環境で教育機会が提供されるようになった。就学率は、1995年から2000年にかけて対象州平均で56.5%から67.9%へ11.4ポイント上昇し、国家開発目標(2004年末78.9%)の達成に貢献している。一方、時間・予算的制約から全国一律の整備内容(1校舎9教室)としたことで、教室数に過不足が生じるケースも発生した。

学校運営・維持管理については、地方分権化の流れの中、教育行政機関の組織改革と平行して、学校主導の運営体制School-based Management (SBM)及びコミュニティー参加の取組みが進められている。